

経済・金融概況

[米国]

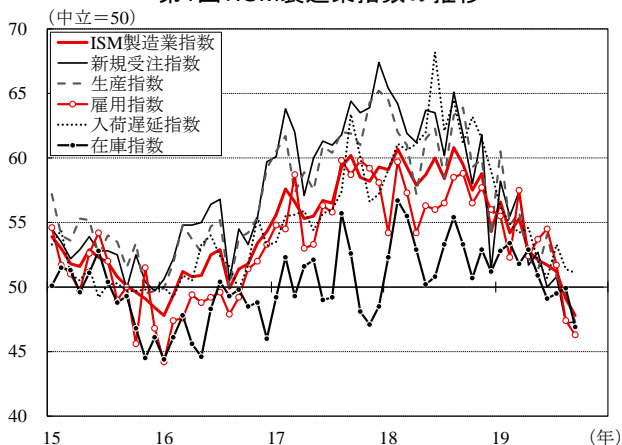
1. 企業活動

製造業の景況感・活動状況を表す ISM 製造業指数は 9 月に 47.8（前月比▲1.3）と、拡大・縮小の境目となる 50 を 2 ヶ月連続で下回り、2009 年 6 月以来の低水準となった（第 1 図）。産業別にみると 18 産業のうち 3 産業が前月から活動の拡大を、15 産業が縮小を報告した（8 月は 9 産業が拡大、7 産業が縮小を報告した）。指数の構成項目をみると、新規受注指数は 47.3（同+0.1）へ小幅に上昇した一方、生産指数は 47.3（同▲2.2）、雇用指数は 46.3（同▲1.1）、入荷遅延指数は 51.1（同▲0.3）、在庫指数は 46.9（同▲3.0）へ夫々低下した。当調査の責任者であるフィオレ氏は、新規受注低迷の背景は輸出受注減少であると述べたほか、新規受注と受注残の双方が減少しているため今後も製造業活動の減速が続く可能性に言及した（注¹）。

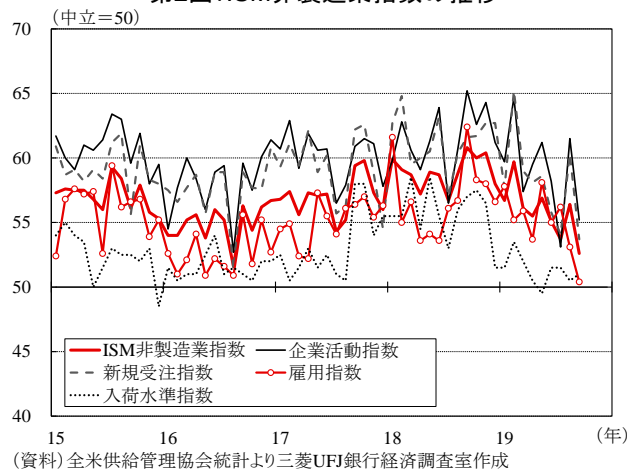
非製造業の景況感・活動状況を表す ISM 非製造業指数は 9 月に 52.6（前月比▲3.8）と、拡大・縮小の境目となる 50 は依然上回っているものの、2016 年 8 月以来の低水準となった（第 2 図）。産業別にみると、18 産業のうち 13 産業が前月から活動の拡大を報告し、4 産業が縮小を報告した（8 月は 16 産業が拡大、1 産業が縮小を報告した）。指数の構成項目をみると、入荷水準指数は 51.0（同+0.5）へ上昇した一方、活動指数は 55.2（同▲6.3）、新規受注指数は 53.7（同▲6.6）、雇用指数は 50.4（同▲2.7）へ夫々低下した。当調査の責任者であるニエベス氏は、回答企業の主な懸念事項として「関税」、「労働者不足」、「経済の先行き」を挙げている。

（注 1）Bloomberg の取材に対するコメント。輸出受注指数は 9 月に 41.0 と 3 ヶ月連続で 50 を下回り、受注残指数は 45.1 と 5 ヶ月連続で 50 を下回った。

第1図：ISM製造業指数の推移



第2図：ISM非製造業指数の推移

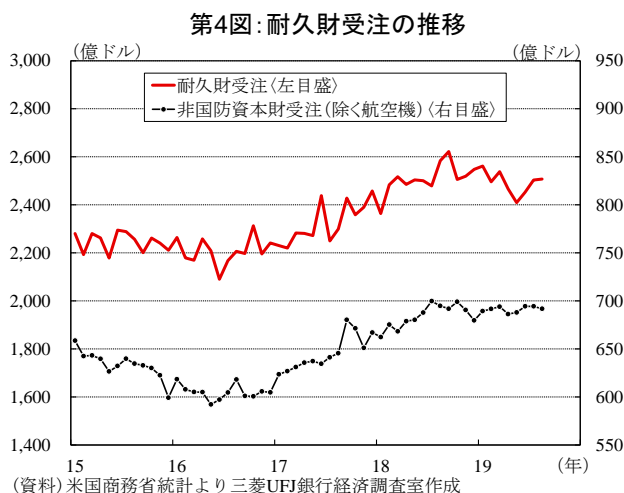
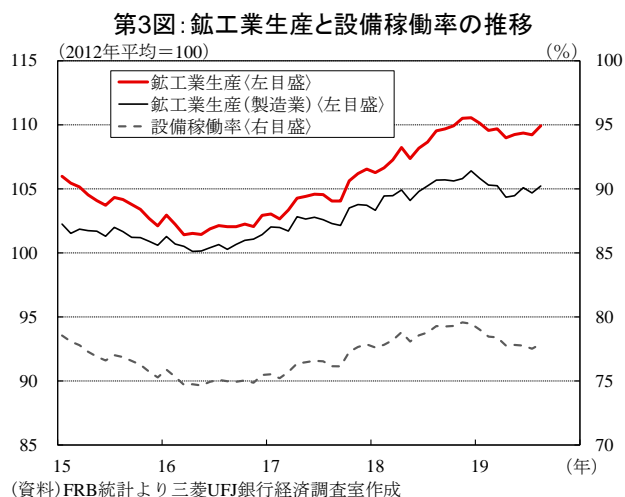


2. 生産

8月の鉱工業生産は前月比+0.6%と、7月の減少（同▲0.1%）から増加に転じた（第3図）。内訳をみると、全体の75%程度を占める製造業が同+0.5%増加したほか、鉱業（同+1.4%）と公益事業（同+0.6%）も増加した。設備稼働率は77.9%と前月から同+0.4%ポイント上昇したが、長期平均（1972年～2018年）の79.8%は依然下回っている。

8月の耐久財受注は前月比+0.2%の増加と、7月（同+2.1%）から伸びが鈍化した（第4図）。内訳をみると、国防関連や金属製品が増加した一方、輸送機器（特に民間航空機）などが減少した。

設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注（除く航空機）は8月に前月比▲0.4%となり、4ヵ月ぶりに減少に転じた。



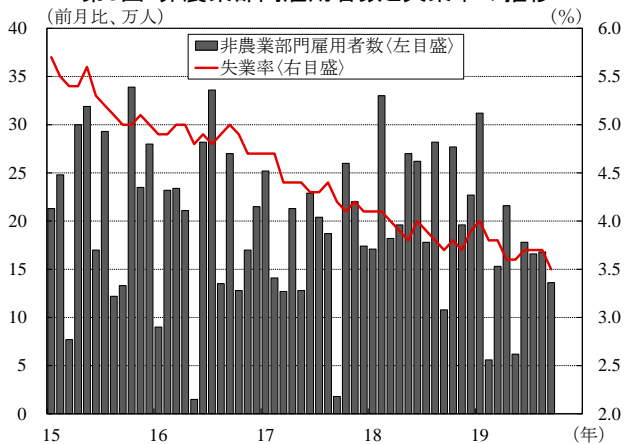
3. 雇用・個人消費

9月の非農業部門雇用者数は前月比+13.6万人増加したが、前月から増加幅は縮小した（次頁第5図）。7月の増加幅は+0.7万人上方改訂されて+16.6万人となり、8月の増加幅は+3.8万人上方改訂されて16.8万人となった。2019年1-9月でみると月平均+16.1万人増加している。業種別の内訳をみると、「教育・医療・社会扶助」（同+4.0万人）、「専門・ビジネスサービス」（同+3.4万人）、「政府部門」（同+2.2万人）、「輸送・倉庫」（同+1.6万人）が増加した一方、「小売業」（同▲1.1万人）は減少した。

時間当たり平均賃金（民間部門）は前月比では略横這いとなり、前年比の伸び率は+2.9%と8月（同+3.2%）から▲0.3%ポイント鈍化した（次頁第6図）。内訳をみると「情報通信業」、「卸売業」、「公益事業」、「建設業」などで伸びが鈍化した。

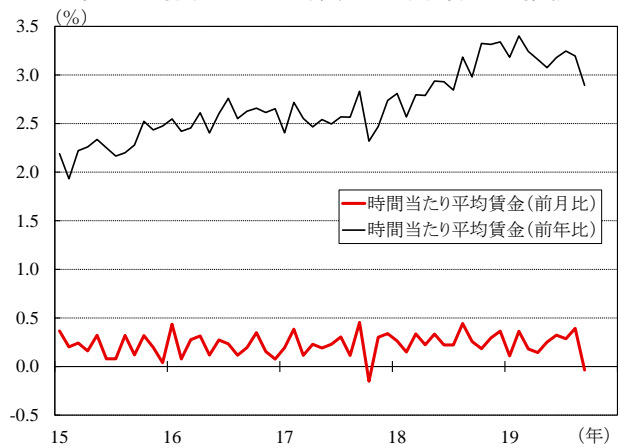
9月の失業率は3.5%と前月比▲0.2%ポイント低下し、1969年以来の低水準となった。労働参加率は63.2%と前月から不変であった。

第5図: 非農業部門雇用者数と失業率の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図: 時間当たり平均賃金(民間部門)の推移



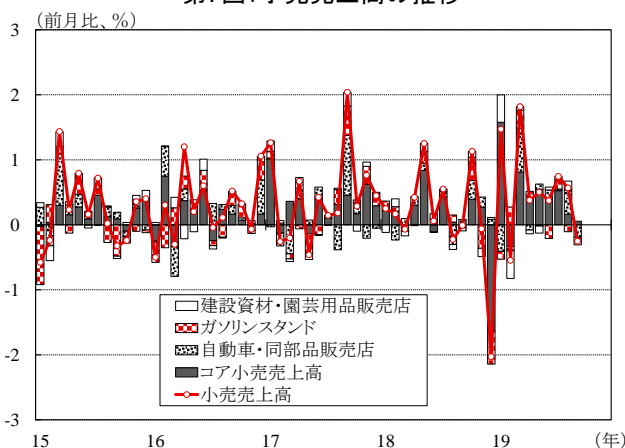
(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9月の小売売上高は前月比▲0.3%と7ヵ月ぶりに減少に転じた(第7図)。内訳をみると、「建設資材・園芸用品販売店」(同▲1.0%)、「自動車・同部品販売店」(同▲0.9%)、「ガソリンスタンド」(同▲0.7%)などが減少した一方、「衣服販売店」(同+1.3%)などが増加した。前年比では+4.1%増加した。

消費者信頼感指数は足元で代表的な2つの指数の乖離がやや大きく、傾向を見極め難くなっている。9月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は125.1(前月比▲9.1)となり2ヵ月連続で低下した(第8図)。調査責任者のフランコ氏は、8月下旬の米中貿易摩擦の悪化をマイナス材料として指摘している。

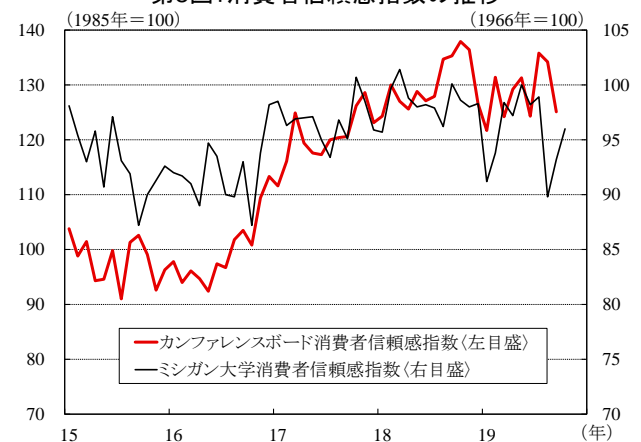
10月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は96.0(前月比+2.8)となり2ヵ月連続で上昇した。調査責任者のカーティン氏は、所得増加と低インフレ、金利低下をプラス材料として指摘する一方、通商政策等の不確実性をマイナス材料として指摘している。

第7図: 小売売上高の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図: 消費者信頼感指数の推移



(資料) カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 住宅

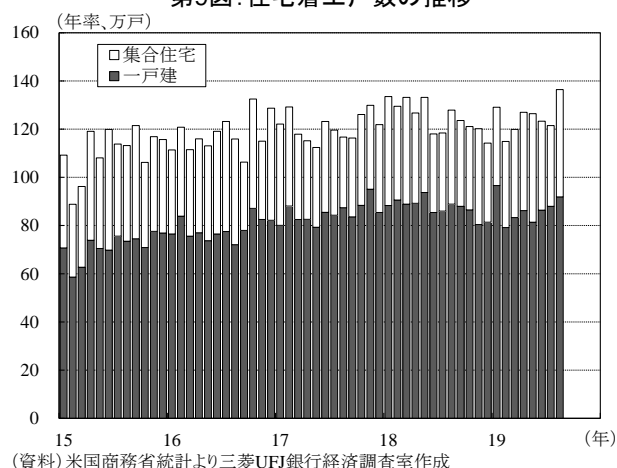
8月の住宅着工戸数は前月比+12.3%と4ヵ月ぶりに増加し、年率136.4万戸（季節調整済）となった（第9図）。内訳をみると、一戸建住宅は同+4.4%増加して年率91.9万戸となり、変動の大きい集合住宅（2世帯以上）は同+32.8%増加し年率44.5万戸となった。住宅着工許可戸数は同+8.2%増加し、年率142.5万戸となった。

住宅販売については、中古住宅販売戸数^{（注2）}は8月に前月比+1.3%増加し年率549万戸（季節調整済）となった（第10図）。2019年1-8月の月間平均販売戸数は年率530万戸で、2018年通年の平均（年率534万戸）と略同じペースで推移している。8月の在庫率は4.1ヵ月と7月（4.2ヵ月）から低下し、販売価格（中央値）は278,200ドルと前年比+4.7%上昇した。中古住宅販売統計を公表している全米不動産協会（NAR）のユン・チーフエコノミストは、8月の販売増加の背景について住宅ローン金利の低下によって購入意欲が高まっていることを指摘している。但しユン氏は、住宅在庫の逼迫により所得を上回るペースで住宅価格上昇が続く可能性にも言及しており、その点を先行きの販売の逆風として懸念しているようだ。

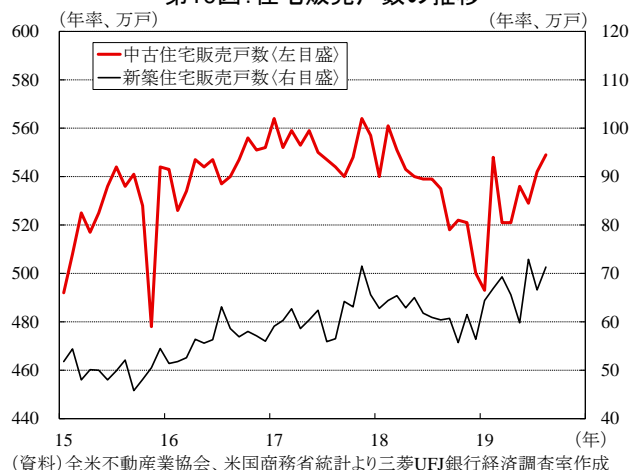
8月の新築住宅販売戸数は前月比+7.1%増加し年率71.3万戸（季節調整済）となった。在庫率は5.5ヵ月と7月（5.9ヵ月）から低下し、販売価格（中央値）は328,400ドルと前年比+2.2%上昇した。

（注2）中古住宅販売は住宅販売戸数の9割程度と大半を占める。

第9図：住宅着工戸数の推移



第10図：住宅販売戸数の推移

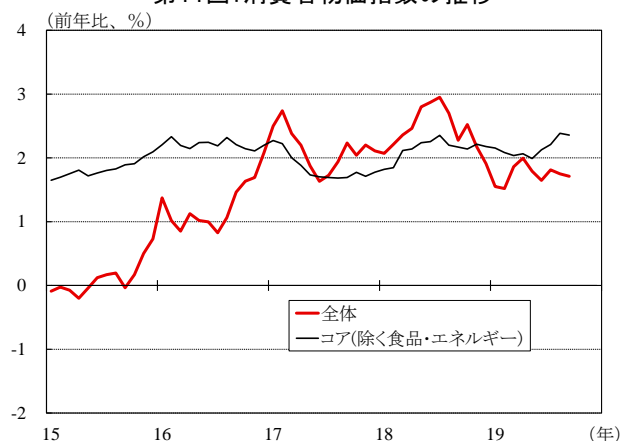


5. 物価

9月の消費者物価指数は前月比横這いとなった（8月：同+0.1%）。内訳をみると、「住居」、「食品」、「医療」などは上昇した一方、「エネルギー」、「自動車」、「衣類」などは低下した。前年比では+1.7%となり、8月の伸びと同率であった（次頁第11図）。食品とエネルギーを除いたコア消費者物価指数は前月比+0.1%で8月の同+0.3%から減速した。前年比では+2.4%と、8月の伸びと同率であった。

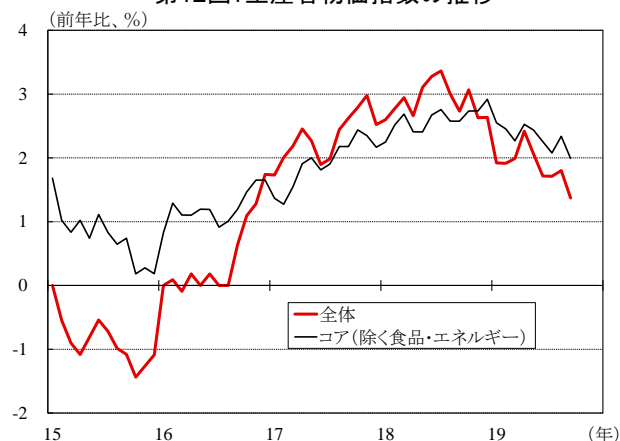
9月の生産者物価指数は前月比▲0.3%と8月の同+0.1%から低下に転じた。前年比では+1.4%となり、8月（同+1.8%）から伸び率が鈍化した（第12図）。食品とエネルギーを除いたコア生産者物価指数は前月比▲0.3%となり、8月の同+0.3%から低下に転じた。前年比では+2.0%と、8月（同+2.3%）から伸び率が鈍化した。

第11図: 消費者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 生産者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 国際収支

8月の貿易収支（財・サービス）は549億ドルの赤字と、赤字幅は前月比+1.6%拡大した（次頁第13図）^{（注3）}。財収支は744億ドルの赤字と赤字幅が同+1.1%拡大した一方、サービス収支は195億ドルの黒字となり、黒字幅が同▲0.1%縮小した。2019年1-8月累計では貿易赤字（財・サービス）は4,287億ドルとなり、前年比+7.1%拡大している。

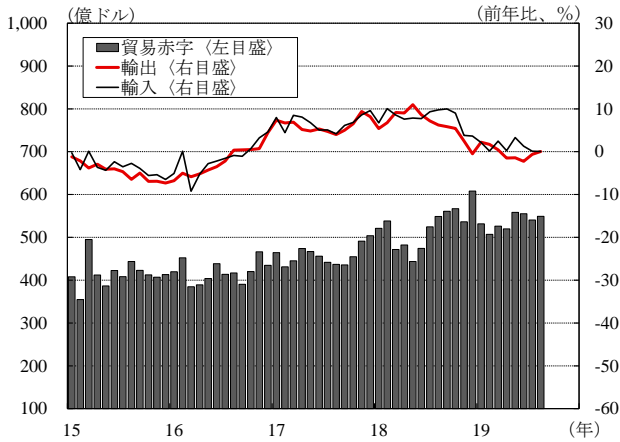
8月の輸出は前月比+0.2%増加し、このうち財は同+0.3%、サービスは同+0.1%夫々増加した。輸入は同+0.5%増加し、このうち財は同+0.6%、サービスは同+0.2%夫々増加した。

財の貿易収支を国・地域別にみると、OPECやブラジル、英国との収支は黒字幅が7月から拡大した一方、韓国やインド、ドイツとの収支は赤字幅が拡大した。米国の貿易赤字（財）の4割程度を占める中国との貿易収支は、輸出が前月比+7.3%増加、輸入が同▲0.1%減少した結果、赤字幅が前月比▲2.5%縮小した。

2019年4-6月期の経常収支は1,282億ドルの赤字となり、赤字幅は前期比▲80億ドル（同▲5.9%）縮小した（次頁第14図）。経常赤字の対名目GDP比は2.4%と前期（2.6%）から低下した。内訳をみると、財収支は2,233億ドルの赤字となり赤字幅が前期比+66億ドル拡大、サービス収支は600億ドルの黒字となり黒字幅が同▲3億ドル縮小、第1次所得収支は676億ドルの黒字となり黒字幅が同+108億ドル拡大、第2次所得収支は325億ドルの赤字となり赤字幅が同▲41億ドル縮小した。このため、4-6月期の経常赤字幅縮小の最大の要因は第1次所得収支の黒字幅拡大である。

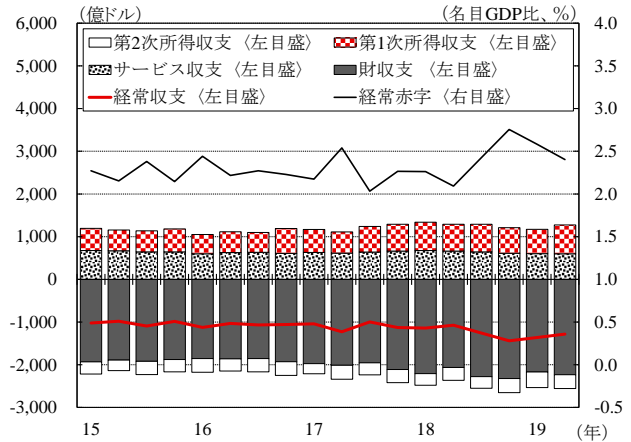
（注3）貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳は通関ベース。

第13図: 貿易収支と輸出入の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図: 経常収支の推移



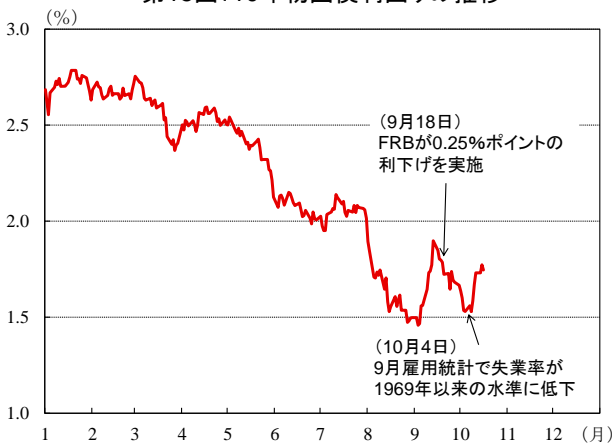
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 金融市場動向

10年物国債利回りは、9月半ばより低下傾向で推移していたが、10月に入ると発表された9月雇用統計で失業率が一段と低下したこと等を背景に上昇した(第15図)。

ダウ平均株価は、10月上旬に発表された低調なISM指数を受けて下落したが、その後は同月11日に米中通商交渉で部分合意がなされ、15日に予定されていた米国の対中輸入品約2,500億ドル相当への関税率の引き上げが見送られたことから持ち直す展開となった(第16図)。

第15図: 10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第16図: ダウ平均株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表：主要月次経済指標の推移

		19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
企業活動・生産	ISM 製造業指数	56.6	54.2	55.3	52.8	52.1	51.7	51.2	49.1	47.8
	ISM非製造業指数	56.7	59.7	56.1	55.5	56.9	55.1	53.7	56.4	52.6
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	110.1	109.6	109.7	109.0	109.2	109.4	109.2	109.9	-
	前月比(%)	▲0.4	▲0.5	0.1	▲0.6	0.2	0.1	▲0.1	0.6	-
	設備稼働率(%)	79.0	78.5	78.4	77.8	77.8	77.8	77.5	77.9	-
	製造業受注(億ドル)	5,017	4,968	5,033	4,972	4,907	4,934	5,002	4,998	-
	前月比(%)	0.1	▲1.0	1.3	▲1.2	▲1.3	0.5	1.4	▲0.1	-
雇用・個人消費	うち耐久財受注(億ドル)	2,561	2,496	2,538	2,466	2,409	2,452	2,503	2,507	-
	前月比(%)	0.5	▲2.6	1.7	▲2.8	▲2.3	1.8	2.1	0.2	-
	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	31.2	5.6	15.3	21.6	6.2	17.8	16.6	16.8	13.6
	時間当たり平均賃金(ドル)	27.56	27.66	27.71	27.75	27.82	27.91	27.99	28.10	28.09
	前年比(%)	3.2	3.4	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	2.9
	失業率(%)	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5
	個人所得(年率、億ドル)	182,574	183,635	184,455	185,279	185,946	186,762	186,998	187,733	-
前月比(%)	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.4	-	
個人消費	個人消費(年率、億ドル)	142,276	142,166	143,546	144,525	145,160	145,650	146,376	146,577	-
	前月比(%)	0.6	▲0.1	1.0	0.7	0.4	0.3	0.5	0.1	-
	貯蓄率(%)	8.3	8.8	8.4	8.1	8.0	8.1	7.8	8.1	-
	小売売上高(億ドル)	5,072	5,044	5,136	5,155	5,181	5,201	5,239	5,269	5,256
	前月比(%)	1.5	▲0.5	1.8	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	▲0.3
	自動車販売台数(年率、万台)	1,671	1,652	1,726	1,648	1,739	1,718	1,687	1,700	1,719
	前月比(%)	▲3.8	▲1.1	4.5	▲4.5	5.5	▲1.2	▲1.8	0.8	1.1
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	129	115	120	127	126	123	122	136	-
	前月比(%)	13.0	▲11.0	4.4	5.9	▲0.5	▲2.5	▲1.5	12.3	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	493	548	521	521	536	529	542	549	-
	前月比(%)	▲1.4	11.2	▲4.9	0.0	2.9	▲1.3	2.5	1.3	-
物価	新築住宅販売戸数(年率、万戸)	64	67	69	66	60	73	67	71	-
	前月比(%)	14.2	3.9	3.6	▲5.3	▲8.8	21.9	▲8.6	7.1	-
	消費者物価指数(1982~84年=100)	251.7	252.8	254.2	255.5	256.1	256.1	256.6	256.6	256.8
	前月比(%)	▲0.0	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0
国際収支	前年比(%)	1.6	1.5	1.9	2.0	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7
	生産者物価指数(2009年11月=100)	116.7	117.1	117.7	118.5	118.6	118.6	118.8	118.7	118.2
	前月比(%)	▲0.3	0.2	0.4	0.5	0.2	▲0.2	0.2	0.1	▲0.3
	前年比(%)	1.9	1.9	2.0	2.4	2.1	1.7	1.7	1.8	1.4
国際収支	輸出(財、億ドル)	1,381	1,397	1,413	1,368	1,408	1,369	1,382	1,386	-
	輸入(財、億ドル)	2,111	2,107	2,141	2,087	2,169	2,122	2,118	2,130	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲730	▲709	▲728	▲720	▲761	▲753	▲736	▲744	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲531	▲507	▲526	▲520	▲558	▲555	▲540	▲549	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。

(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。